

地球を 読む

毎年スイスで開かれているシンポジウムに今秋も参加した。これは、「次代を担う企業人」に自らの業務分野以外の課題の新しい展開について広い視点から情報を提供し、参加者と情報提供者が共に議論をする場である。

学生や大学院生とは異なり、実務期間を10年以上有する社会人である参加者に



渡辺 博史

国際通貨研究所
理事長

所得の不平等

先進国も新興国も深刻化

「最大の関心事項は何か」と毎年尋ねているが、回答が時代の流れを敏感に反映していて興味深い。一昨年は「企業統治」、昨年は「移民・難民」で、今年は「所得不平等(Inequality)」

だった。英国の欧州連合(EU)離脱に当惑する欧州と、混乱を続けた大統領選に失望感を強める米国を訪れ、それぞれ多くの友人に話を聞いたところ、同じように「不

している先進諸国におけるこの種の問題意識は、自国内の所得階層分化に加え、ある意味で「既得権益」が侵食されることへの反発として出てくる。

先進国の低所得層の仕事 先進国の低所得層の仕事 右派政党が、東欧、中欧からの移民、シリアからの難民流入にさらされる欧州各国で支持を伸ばしており、社会的な不安定をもたらす大きな一因となっている。

これらの内部でも見られる点にある。従来の開発経済の考えかたは、開発、成長の初期段階では、必要な資本蓄積を可能とするような所得分配の偏りは是認される。しかし、成長の過程で徐々に修正され、より公平な分配、再分配に向かうことが想定されていた。

均等が課題」という言葉が多かった。しかもこの問題が、先進国、新興国、開発途上国の全てで、それぞれ異なる形で進行しているという指摘であった。

の多くは未熟練労働、単純労働であるがゆえに、所得の低い外国から流入する労働者に就業機会を奪われる可能性が高い。その結果、人の自由な往来は、自分たちの生活を脅かすものだと

英国の離脱選択の背景にも、移民が引き起こす所得階層の失業への恐怖や所得の低迷がある。しかし、より深刻なのは、この問題が国家間の格差の問題としてだけではなく、新興国、開発途上国それぞ

れはより悪化しているのが実情である。

渡辺博史氏 1949年生
まれば、財務省国際局長、財務
官、国際協力銀行総裁などを
経て2016年10月から現
職。経済に関する著書多数。

先進国、新興国などでの
資本蓄積が産業の拡大をも
たらす中で、いわゆる「資
本家層」が形成されること
による階層分化が起る。

加えて、国際化に伴って広
く進出してきた外資系企業
が高い給与を支払うように
なり、給与生活者だけをみ
ても大きな収入の隔たりが
生じている。「不均等」が
日常的に目につく状態にな
ってきている。

今この問題が先鋭化して
いる背景には、新興国、開
発途上国も含めた各国で経
済成長率が鈍化している事
情がある。

高度成長時代には、程度
の差はあれ、すべての所得

(平等に恩恵を得る)こと
を求めている考え方だ。

我々は「この地域では、
大国がしっかりと伸びてい
る」と、つい大国に傾斜し
た評価を行い、多くの中小
国を見過ごしてしまいがち
だ。また成長著しい大国で
あっても、多くの場合、伸
びている少数派の部分に目
を向けるのみで、高度成長

策綱領には米国民の間で高
まっている所得不均等への
認識と対応策が乏しかっ
た。クリントン氏自身が財
団などを通じて相当の収入
を得て資産を蓄積してきた
ことへの民主党員の反感も
あって、党内での指名争い
の過程で議論が増幅した
が、トランプ氏との戦いに
も尾を引いたと言える。

現在の景気低迷の中で高
まりうるような社会の
不安定な状況を回避し、政
治や政策運営への不満が醸
成されることを防ぐために
も、不均等问题への対処は
喫緊の課題である。

しかし、その所得に相応
の税負担をかけ、再分配後
の均等を実現し、公共支出
の原資をまかなってもらう
ことは課題である。

「再分配」制度 重要な課題

て、当然ながらこの階層か
ら不満が生じる。特に、社
会主義、共産主義を国是と
する国々では、政府の正統
性の問題としてもことさら
強調されてしまう。

米国の場合、これまで所
得不均等への抵抗感は、欧
州、日本、東南アジアと比
べて希薄だった。それは、

長期的に見れば、多くの
国で生活水準の上昇という
量的な目標を達成した段階
で、国家や社会の次の目標

個人所得課税、資産課
税、消費課税の組み合わせ
による再分配と、法人所得
課税、さらに教育投資まで
含めた財政全体の均等化機
能については、別途論じた

均てんのメカニズムがう
まく組み込まれていないが
ゆえに、不均等が早くから
顕在化するのである。

「今日は貧しくて、明日
は私も億万長者」という期
待や幻想が根底にあったか
らだ。

国家や社会の次の目標
や課題は何かという模索が
行われるだろう。そこにお
いても「不均等のない社会」

は、精神的に安定した社会
を作るための重要な要素に
なるだろう。

大接戦の末に米大統領選
で共和党のトランプ氏が勝
つ利した背景にも、所得不均
等の問題を指摘できる。

しかし、実際には、貧困
層から富裕層への移行が極
めて難しくなり、階層の固
定化ともいえる状況が生ま

る。その中で、「いつか
は私も……」という希望は
しぼむ。

たがし、考えられるべき
ことは所得の制限ではな
い。斬新な構想力、豊かな
展開力、確固とした遂行能
力などは時代を問わず必要
な要素であり、これらに恵
まれ、かつ実行に移した個
人に対しては相当の報酬を
与える必要がある。単に所
得を制限、制約することは
適当ではない。

大接戦の末に米大統領選
で共和党のトランプ氏が勝
つ利した背景にも、所得不均
等の問題を指摘できる。

取得したクリントン氏の政
策綱領には米国民の間で高
まっている所得不均等への
認識と対応策が乏しかっ
た。クリントン氏自身が財
団などを通じて相当の収入
を得て資産を蓄積してきた
ことへの民主党員の反感も
あって、党内での指名争い
の過程で議論が増幅した
が、トランプ氏との戦いに
も尾を引いたと言える。

個人所得課税、資産課
税、消費課税の組み合わせ
による再分配と、法人所得
課税、さらに教育投資まで
含めた財政全体の均等化機
能については、別途論じた

個人所得課税、資産課
税、消費課税の組み合わせ
による再分配と、法人所得
課税、さらに教育投資まで
含めた財政全体の均等化機
能については、別途論じた

英文はあすのジャパン・ニ
ューズに掲載する予定です